

1. 効率的で信頼される行政運営の確立				
(2) 民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応				
区分	項目NO	項目名	説明	担当課
終了	7	宮崎市上下水道局料金センター業務内容の充実	委託可能な業務を精査し、従来の料金センター業務に庁舎管理業務、受益者負担金前納報奨金受付業務を加えた包括的な業務委託契約を締結しました。平成29年度から平成33年度にわたる五カ年の契約であり、今後は委託業務の円滑な実施、指導に取り組むだけになることから、第8次行革大綱へ継続しないこととします。	上下水道局 料金課
(7) 「新しい公共」の確立～行政・事業者・市民活動団体・市民の役割分担の推進				
区分	項目NO	項目名	説明	担当課
終了	26	河川愛護会制度の普及促進	河川の草刈や清掃などを市民協働で行う取組として、河川愛護会制度の普及促進に努めました。目標とした11河川で14団体の河川愛護会の組織結成を平成29年度末に達成見込みであることから、第8次行革大綱へは継続しないこととします。	建設部 土木課
(10) 事務事業等の見直し				
区分	項目NO	項目名	説明	担当課
終了	35	申請・届出手続の簡素化	市民にとって分かりやすい様式にするためのアイデアをまとめた「申請書・届出書改善ハンドブック」を作成し、庁内への周知を図り、様式の改善に取り組みました。ハンドブックを基に、継続的に改善に取り組む下地ができたこと、第8次行革大綱の実施項目「No.13 仕事の進め方改革」において、「申請・届出手続の簡素化」についても包括して取り組むことから、第8次行革大綱へは継続しないこととします。	総務部 人事課
2. 健全財政の確立				
(1) 持続可能な財政構造の確立				
区分	項目NO	項目名	説明	担当課
終了	47	企業会計資金の効率的な運用と調達	金融政策の影響から預金金利の低下が著しく、大口定期などの金利も低下しています。今後の施設更新に向け、資金の流動性を確保しつつ、一部の資金は引き続き大口定期を活用していきますが、資金運用益による効果が見込みにくい状況が継続するものと考えられます。一方、建設投資財源の資金調達は、安定的（低利・長期）に公的資金からの借入ができることから、第8次行革大綱へは継続しないこととします。	上下水道局 財務課
終了	48	効率的な公金運用による財源確保	金融政策の影響から預金金利の低下が著しく、大口定期などの金利も低下しています。債券利率も低下し、購入による運用益が大きく減少している上、中途解約時の元本割れのリスクや長期保有による資金の流動性低下といった弊害が懸念され、取組の有効性が低下していることから、第8次行革大綱へは継続しないこととします。	会計課
(2) 実効ある歳入確保				
区分	項目NO	項目名	説明	担当課
終了	61	太陽光発電を利用した市有施設の有効活用	2施設において「屋根貸し太陽光発電設備設置事業」に取り組んできました。事業の取組拡大のため、平成27年度に5施設を対象に新たな事業者を募集しましたが、売電価格の低下などから採算が見込めないと判断され、事業者の応募はありませんでした。引き続き、採算が見込めない状況が続くと考えられることから、第8次行革大綱へは継続しないこととします。	環境部 環境保全課
終了	62	納付書様式の集約化に伴うペイジー収納の導入及びコンビニ収納対象の拡大	納付書様式の集約化を図るとともに、介護保険料のコンビニ収納を平成28年6月に開始しました。ペイジー収納についても、平成30年1月に開始予定であり、納付方法の多角化、市民の利便性向上が図られたことから、第8次行革大綱へは継続しないこととします。	会計課
(3) 不断の歳出削減				
区分	項目NO	項目名	説明	担当課
終了	63	公共事業コスト削減意識の継承及び情報発信	公共事業コストの削減に向け、新技術に関する情報発信、事業実施チェックリストの作成に取り組み、各課への周知、実施の拡大に努めてきました。各課においてコスト削減意識の定着が見られたことから、第8次行革大綱へは継続しないこととします。	総務部 契約課